

注目されるインドの通信市場の拡大

シン・インド割安成長株ファンド 追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、「シン・インド割安成長株ファンド」(以下当ファンド)の最近の基準価額と投資環境の動向に加え、当ファンドの主要投資対象ファンド「Eastspring Investments – India Equity Fund Class C_J(円建て、ヘッジなし)」(以下投資先ファンド)で注目しているセクターと個別銘柄についてご紹介致します。

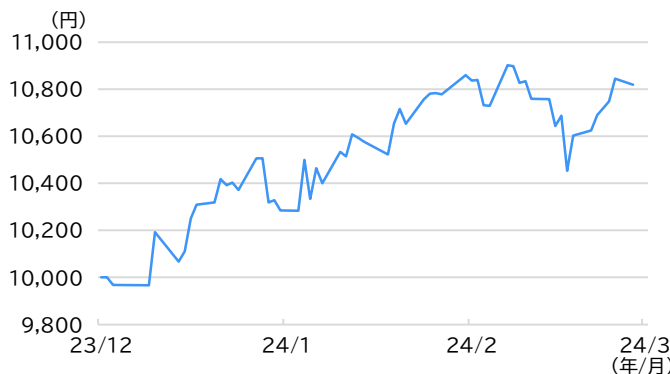
最近の投資環境

3月のインド株式市場は、中小型株への大量の資金流入を規制当局が懸念し、投資ファンドに購入を制限するよう誘導したことなどが嫌気され、中旬にかけて下落しました。当ファンドの基準価額も、10,500円を割り込む場面もありましたが、その後は、世界的な株価上昇の流れに追随して、株式市場は持ち直す動きとなり、3月25日現在の基準価額は1万口当たり10,819円となり、設定来で819円の上昇となっています(図表1)。

また、為替市場では、日銀が追加利上げを急がない姿勢を示したことなどを背景に円安の動きとなり、インドルピーも円に対して上昇しました。

図表1 設定来の基準価額の推移

(期間 2023年12月27日～2024年3月25日、日次)



※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

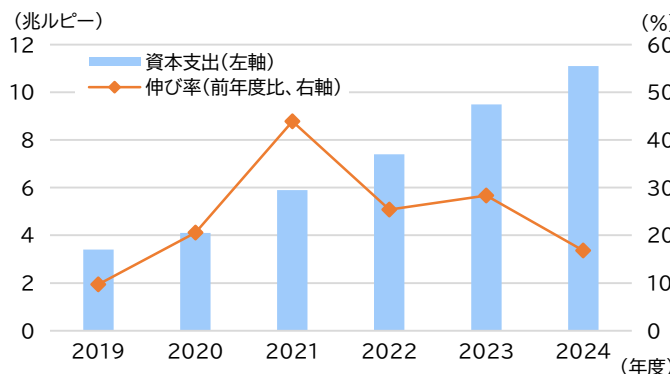
トピック：2024年度暫定予算案は成長を後押しするものに

インドでは、2月に2024年度暫定予算案が発表されました。下院総選挙を4月～5月に控えバラマキ政策が懸念されていましたが、堅調な国内景気に加え、モディ首相に対する有力な対抗馬が現れていないことなどから、今後の成長に向けた投資拡大と財政赤字の抑制を図るバランスの取れた内容となりました。

インフラ整備中心の資本支出への配分は前年度修正予算比で17%増加します(図表2)。歳出の約11%を占める交通物流関連で国産鉄道車両の製造などに予算が一段と積み増されたことに加え、都市部との格差の問題から農村部開発への支出を増やすなど、低所得者層への配慮も見られました。インフラ投資の加速は、更なる製造業の育成や海外企業の誘致などに繋がり、インドの潜在的な成長力を強化することが期待されます。

図表2 インド資本支出の推移

(期間 2019年度～2024年度、年次)



※ 2023年度は修正予算案、2024年度は暫定予算案
※ インドの会計年度末は3月

(出所)インド財務省発表資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

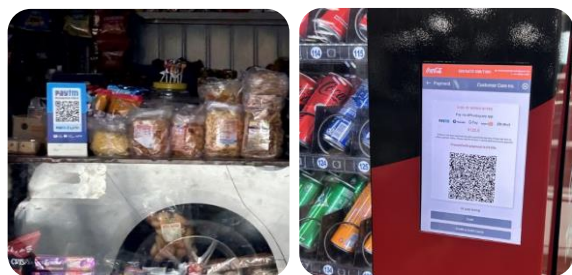
注目セクター：インドの通信市場は中長期的に拡大が続く見込み

スマートフォンの普及を背景にデジタル化が浸透

インドでは、2016年に新規参入した大手財閥リライアンス・インダストリーズ系のジオによる低価格攻勢を契機としたシェア獲得競争から、インターネットユーザー数が爆発的に増加しました。また、2016年11月に高額紙幣が廃止されたことに伴い銀行口座が一気に普及しました。

こうしたスマートフォンと銀行口座の増加を背景に、インド政府の電子決済プラットフォーム「UPI」の利用が拡大し、インドはキャッシュレス社会に突入しています。既にQRコード決済は、街中の商店、空港の自動販売機やレストランなどでも利用が浸透しており、ほぼ現金を使わなくなったとの声も聞かれます(図表3)。

図表3 ムンバイの商店や空港の自動販売機のQRコード決済



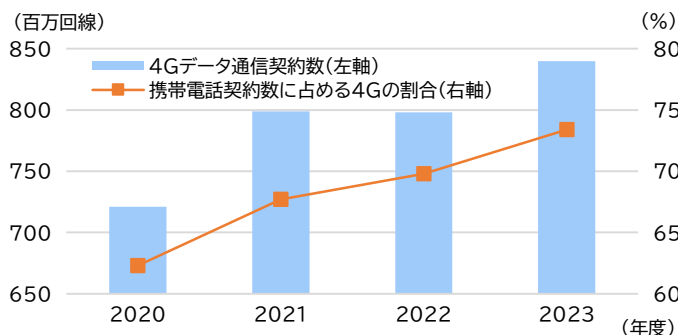
(出所)イーストスプリング・インベストメンツ

高速データ通信の需要拡大が通信市場の成長を牽引

インドは契約者数とインターネット利用者数で世界第2位の通信市場です。インドでは、電子決済やオンライン消費の普及などに伴い、より高速で信頼性の高いインターネット接続に対する需要が高まっていることから、高速通信規格「4G」データ通信契約数が2023年3月末時点で約8.4億回線と、直近3年で大幅に増加しています。携帯電話契約数に占める「4G」の割合はまだ73.4%にとどまっているため、今後も「4G」の契約数は増加していく見通しです(図表4)。

図表4 インド4Gデータ通信契約数の推移

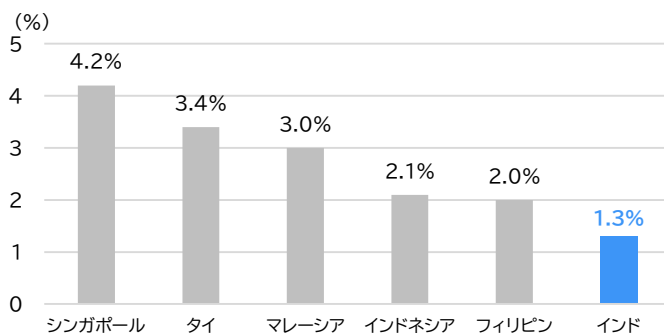
(期間 2020年度～2023年度、年次)



また、2022年10月から「4G」よりも通信速度が速い「5G」のサービスが開始されました。政府系の調査機関、インドブランド資産基金(IBEAF)では、「5G」の契約数が2026年までに3.5億回線に達すると予測しています。

インドでは、相対的に通信料が高い高速データ通信契約数が増加基調にあります。国内総生産(GDP)に占める通信利用料の割合はアセアン諸国と比較しても依然として低水準にあることから、通信会社の売上拡大余地は大きいと見ており、今後も通信会社の業績拡大が期待されます(図表5)。

図表5 インドとアセアン諸国のGDPに占める通信利用料の割合(2022年時点)



(図表4～5の出所)イーストスプリング・インベストメンツのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

注目銘柄：バルティ・エアテル

インドの大手通信会社

バルティ・エアテルは、インドで携帯電話契約数シェア第2位の通信会社であり(図表6)、アジアおよびアフリカ17カ国で事業を展開し、約5億人の顧客をかかえています。同社はブランド力が高く、ネットワークの安定性が評価され、法人向け事業で優位性があるとされています。

業績は増収増益基調

業績面では、法人など利用金額の高い契約者向けサービスへの注力で、市場シェアの拡大に成功していることに加え、データ通信量の増加による契約者の平均利用料金の増加を背景に、好調に売上高を増加させています。また、高いブランド力を背景とした通信料金の引き上げが利益拡大に寄与し、2022年度からは増益率上昇が加速しています。(図表7)

効率的な設備投資により健全な体質を維持

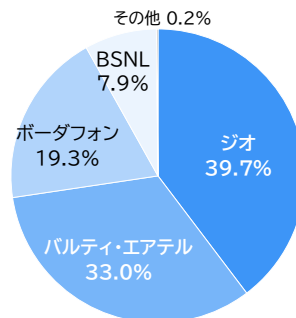
通信会社は新しい通信規格への対応や通信環境の改善など常に設備投資を必要とするため、財務健全性の維持が難しいとされていますが、同社は設備投資を効率的に管理することによって、健全な財務体質を維持しながら高速データ通信への対応など、利用者の利便性向上に努めています。例えば、「5G」はまだ利用者が少ない初期段階にあるため、既存の「4G」ネットワークを活用することで、フリーキャッシュフローへの影響を最小限に抑えています。

高い成長性から株価には引き続き投資妙味

「4G」へのアップグレード契約数の増加、平均利用料金の増加および市場シェアの拡大を背景に今後も増収増益基調が続く見通しです。「5G」への移行に向けた効率的な設備投資計画により財務健全性は維持されると見えています。こうした点も考慮し、株価には上昇余力があり、現在は投資妙味がある水準と判断しています(図表8)。

図表6 インドの携帯電話契約数シェア

(2023年12月末時点)

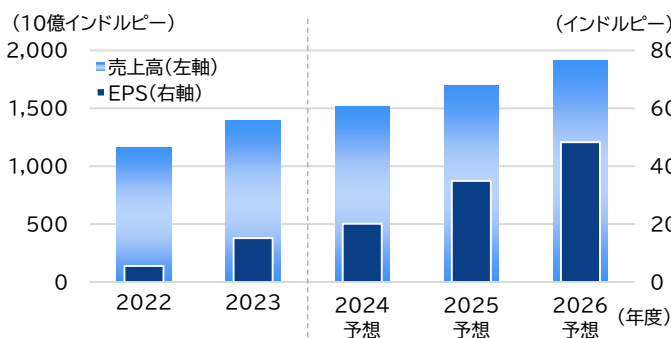


※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)インド電気通信規制庁(TRAI)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表7 同社の売上高とEPS(1株当たり利益)の推移

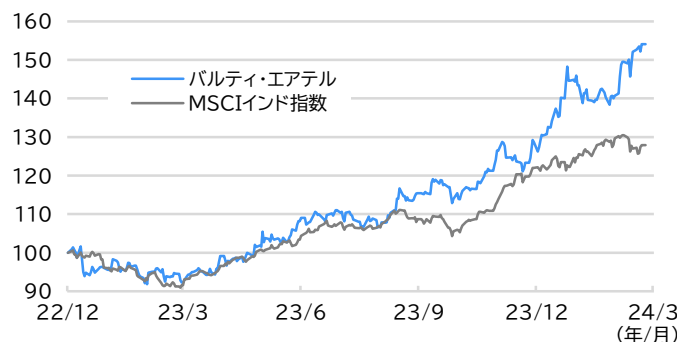
(期間 2022年度~2026年度、年次、予想を含む)



※2024年度以降は予想値
※同社の決算期末は3月

図表8 同社の株価推移

(期間 2022年12月30日~2024年3月25日、日次、配当込み)



※2022年12月30日を100として指数化
※現地通貨ベース

※MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(図表7~8の出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、インドの株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\% (\text{税抜} 3.0\%)$
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : $\text{換金申込受付日の翌営業日の基準価額} \times 0.3\%$

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.2925\% (\text{税抜} 1.175\%)$
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.9425\%$ 程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
 - なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% (\text{税抜} 0.012\%)$
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)